

市政を問う

一般質問は21人の議員により4日間にわたって行われました。でんでんむし減便と事業者への支援、MORIOペイの普及促進、盛岡市・都南村合併30周年記念事業など広範な市政課題について質問がありました。



小笠原 秀夫
(盛友会)

このほかの質問
・スクールボラン
ティア導入の所見
・教育施設におけ
る防犯器具の配備
状況と配備計画

児童の通学路の安全確保

問 児童に反射材付きタスキを配布している小学校があるが、交通事故の防止などにつながるため、市内全域の小学校に配布すべきでは。

答 各学校の実態に応じた安全対策を実施しており、現時点で配布は考えていないが、現在の取り組みをさらに徹底し、安全確保に努める。

MORIOペイの普及促進

問 MORIOペイ推進のため、30%ポイント還元など実施してきたが、普及状況と成果は。

答 3年11月末時点で加盟店は491店、アクティブユーザー数は5892人である。約1億1000万円の消費行動と、還元されたポイントの使用があり、地域の経済循環に一定の成果があった。



太田 隆司
(公明党)

このほかの質問
・市の観光
・市の広報
・県と市による動物
愛護センターの
整備

PCR検査の方向性

問 ワクチン・検査パッケージ制度の創設により検査体制が重要になるが、方向性は。

答 県は、ワクチンを接種できない人が無料で検査を受けられる体制を整えるとしている。PCR検査センターもその一部を担うことができると考えており、国と県の動向を注視する。

アグリイノベーション事業

問 文京区学生と創るアグリイノベーション事業の今後の方向性は。

答 5年度までに販路拡大などの実績を上げることが目標としている。6年度以降は、農業者の意識改革などにつながる新たなテーマを選定し、活力ある農村の振興につなげる。



MORIOペイの普及促進を



安全安心なまちづくりへの備えを



中村 亨
(市政クラブ)

このほかの質問
・5歳から11歳の
子どもに対するワ
クチン接種の取り
組み

農家の収入保険料の一部助成

問 農家向け収入保険への加入は農業の経営安定化のために必要だが、掛け金が高いことから、保険料の一部助成に取り組むべきでは。

答 原油高騰などにより、農家の事業継続が危ぶまれる状況にあり、保険料の一部助成を含め、総合的な支援の検討が必要である。

高齢者のインフルエンザ予防接種

問 60歳以上65歳未満の全ての身体障害者手帳1級所持者に、高齢者インフルエンザ予防接種事業を実施した場合の新たな財政支出額は。

答 3年11月末時点で事業の助成対象外の人が少ないと90人おり、概算で50万円ほどと見込んでいる。



大畑 正二
(創盛会)

このほかの質問
・ザリガニ釣り大
会の総括と、緑の
基本計画の理念実
現に向けた取組方
針

自主防災隊員の役割転換

問 自主防災隊員の役割を、救助の先頭に立つことから、率先避難者として地域住民を啓発する役割に転換させるべきだが、見解は。

答 大規模災害が発生した際の被害軽減には、市民全員が率先避難者になるという意識が重要であり、防災講座を通じて周知・啓発していく。

学校施設活用の見通し

問 小学校の普通教室の活用を希望する放課後児童クラブがあるが、活用に向けた見通しは。

答 既存教室の再編に合わせて工事を行う必要がある。児童の安全安心な居場所の確保のため、実施設計を行った上で改修工事に着手する予定であり、6年度の供用開始を目指している。



高橋 和夫
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・ガバメントクラ
ウドへの移行と個
人情報漏えい対策

農業の現状と対策

問 減反による所得減少や担い手不足などの農業課題の現状と対策は。

答 平成29年度から農業振興を戦略プロジェクトに掲げ、施策横断的に農業振興に取り組んできた。引き続き多様な担い手の育成や農業集落の地域力強化に取り組む。

行政DX推進計画と情報管理

問 デジタル技術による事務効率化は必要だが、市行政DX推進計画での情報管理対策は。

答 職員の意識向上研修や検知システムの導入などに取り組むこととしている。市民の個人情報や情報資産のセキュリティ対策が絶対不可欠であり、不断の見直しを行い万全を期す。



鈴木 努
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・これまでの新型
コロナ対策の評価
・重層的支援体制
整備に向けた庁内
連携

子育て世帯への臨時特別給付金

問 国では10万円相当の給付金のうち、5万円分をクーポンで給付するとしているが、事務経費や早期支給を考え、現金で給付すべきでは。

答 国に対し、市の判断で現金給付を可能とするよう意見を提出した。国の動向を注視し、速やかで効果的な給付となるよう準備する。

米価下落に対する支援拡大

問 米のJA出荷に対し支援を行っているが、JA以外の出荷も対象としては。

答 生産資材や原油の価格高騰により、農家の負担が増大し支援が必要だと認識している。農家の生産意欲を維持するため、多くの農家に支援が行き渡るよう追加の支援策を検討する。



◆用語解説

自治体DX推進計画

DXとは、「デジタル・トランスフォーメーション」の略で、自治体がデジタル社会の実現に向け、実際に取り組みを進めるため、国が策定した計画。ガバメントクラウドの活用に向けた自治体の情報システムの標準化・共通化や自治体手続のオンライン化など6項目が重点取組事項に掲げられている。(総務省ホームページより)



田山 俊悦
(盛友会)

このほかの質問
・米生産農家への
支援拡充
・農畜産物の周知
・教育委員会と連
携した偉人紹介

都南村合併30周年記念事業

問 盛岡市・都南村合併30周年記念事業に関する準備会を設立したと聞かすが、これまでの取り組みと現在決まっていることは。

答 会議を2回開催し、4年10月10日に都南文化会館などをメイン会場に、記念事業を行うことで準備を進めている。

地域おこし協力隊のネットワーク

問 県が設置したネットワーク組織に参加しながら、隊員やOB・OG、行政がつながる市独自の組織づくりが必要だと考えるが、所見は。

答 OBなども参加する定例ミーティングを月2回開催し、隊員相互が交流している。県の活動も参考にしながら、現在の活動を継続する。



伊勢 志穂
(市政クラブ)

このほかの質問
・不当要求行為
・若年層への家賃補助
・防災マップと内水ハザードマップ

防災のための住み替え支援

問 災害回避策として、危険箇所からの住み替えが有効だと考える。転居希望者に対する積極的な支援が必要だが、所見は。

答 市立地適正化計画における防災指針の作成に取り組んでおり、その中で転居を含めた防災・減災の取組方針を定めることとしている。

中途採用による福祉職員の増強

問 多様化する福祉ニーズに対応するため、民間や他自治体で専門的知識と経験を積んだ職員を中途採用するなど、体制を強化すべきでは。

答 国や県との人事交流を行っているほか、福祉職や社会人経験者の採用を行い、民間や他自治体で経験を積んだ職員の採用に努めている。



伊達 康子
(公明党)

このほかの質問
・学校と放課後等
デイサービスの連
携体制
・障がい者などへ
の投票支援

医療的ケア児とその家族への支援

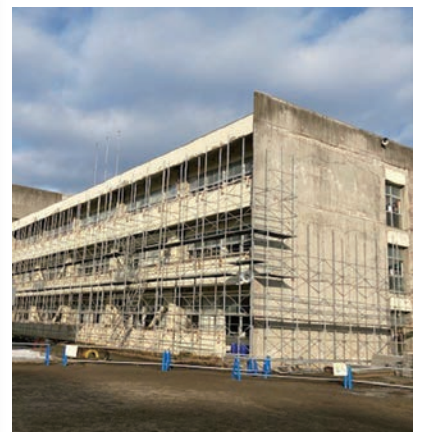
問 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律では、国や地方自治体の支援措置を求めているが、予算や人材確保への見解は。

答 3年度は小学校に看護師2人を配置したほか、保育施設の受け入れ体制整備への支援を予算化した。4年度も必要な対策を講じる。

子宮頸がんワクチンの情報提供

問 国は、3年11月にこれまでの方針を変更し、子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨を再開したが、周知する対象と方法は。

答 個別通知を含め、変更内容の周知について検討している。市医師会などとの協議を踏まえ、早期に周知できるよう準備を進める。



関係者の意見を反映した改修を



接種方針変更の早期周知を



竹花 せい子
(市政クラブ)

このほかの質問
・産業医による教
職員への保健指導
・学校の留守番電
話先行導入の成果
・道路工事の発注

校舎大規模改修への意見反映

問 校舎の大規模改修に当たり、各種教室の間取りに地域住民や教職員の声を反映させるため、意見を聞く必要があると考えるが、見解は。

答 施設保有量と維持更新経費の削減を踏まえ、可能な限り関係者の意見を取り入れており、今後も反映できるよう工夫していく。

身障者用駐車場の案内表示の補修

問 本庁舎の身障者用駐車場は、識別のための青色塗料がすり減っているが、修繕見通しは。

答 正面玄関前に2台分を確保しているが、いわゆる車いすマークが不鮮明で分かりにくい。ため、早急に修繕が完了するよう準備を進めている。



庄子 春治
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・憲法9条下での
敵基地攻撃能力
・都南村合併30
周年記念事業

公民館へのWi-Fi環境整備

問 公民館運営協議会で要望があった、公民館へのWi-Fi環境整備についての対応は。

答 現在はネットワーク環境整備の必要性が高まっており、各公民館の利便性向上や災害時における情報通信手段の確保のため、4年度に環境が整備できるよう予算確保に努める。

行政のデジタル化と個人情報保護

問 デジタル化に伴う個人情報流出の危険性と現状についての判断は。また、自治体こそ個人情報を守るとりであることを貫くべきでは。

答 一定の安全性が確保されていると考えるが、引き続き国の動きを注視し、個人情報を含む情報資産が不正利用されないよう対応する。



大谷 陽介
(市政クラブ)

このほかの質問
・新市庁舎の計画
が「盛南地区も含
め幅広く検討す
る」と変更となっ
た経緯

新市庁舎の在り方

問 新市庁舎の在り方について、市民から広く意見を聞くべきだと考えるが、所見は。

答 市民アンケートの実施や市民を含めた有識者の懇話会を開催し、この結果を基に策定する「新市庁舎整備基本構想」についてパブリックコメントを実施するなど、広く意見を聞く。

盛岡市・都南村合併30年

問 令和4年で都南村との合併から30年が経過するが、合併30年に対する所見は。

答 生活環境の向上と産業の活性化を推し進め、北東北の拠点として発展してきた。社会経済は変化の渦中にあるが、未来世代に希望あふれるまちを引き継いでいけるよう全力を尽くす。

市政を問う



神部 伸也
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・COP26への所見と気候危機打開
・新ごみ焼却施設の課題と検討方針
・就学援助の充実

新入学学用品費の支給時期改善

問 新入学学用品費の支給時期が入学後から入学前に改善されたが、新入学の準備は早い時期から始まっており、さらに前倒しすべきでは。

答 保護者の経済的な不安解消につながるため、5年度入学からは入学説明会の前に支給できるように、事務スケジュールを検討する。

制服選択制の導入

問 市立中学・高校への制服選択制の導入について、今後どのように取り組むか。

答 制服の仕様について、児童生徒や保護者から意見を聞きながら見直す必要があると考えており、市立の各学校に対して、制服を含めた校則の見直しについて通知した。



豊村 徹也
(創盛会)

このほかの質問
・他都市での新庁舎の機能集約状況
・岩手競馬のインターネット販売手数料の見直し

仮称盛岡広域環境組合の議員数

問 議員定数が構成市町2人ずつ選出の計16人だが、人口、利用量が全体の6割を占める本市の費用負担は大きい。規模を考慮すべきでは。

答 他の一部事務組合も、人口比、経費負担比率の違いがあるが各市町一律の議員選出をしており、その先例に倣い定数を検討している。

ワクチン接種時の情報周知

問 児童生徒など未成年への新型コロナワクチン接種には、保護者に対し十分なりリスク・ベネフィットの周知が必要と考えるが、見解は。

答 保護者が適切に判断できるよう、接種に係る情報が必要であり、3年10月には中学生の保護者に情報提供を行った。



三田村 亜美子
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・教職員の働き方改革と残業代ゼロ問題
・フリースクール利用支援

学校トイレへの生理用品設置

問 全国の自治体で学校トイレへの生理用品の設置が進んでいるが、所見は。また、高校を含む全ての市立学校へ設置すべきでは。

答 児童生徒の安心のため、設置を進めていると捉えている。3年度に小中学校各1校に設置しており、設置校の状況を確認し検討する。

若者向け空き家住宅取得支援事業

問 県は市町村と協調し、空き家バンク登録住宅の取得費の一部を支援しているが、本市の状況は。また、空き家取得へ補助を行っては。

答 県事業の活用には、補助の対象を改修から取得に見直す必要がある。4年度からの制度運用を目指し、要綱の見直しに取り組む。



利用者数回復への積極的支援を



空き家住宅活用に向けた支援策を

◆用語解説

M-tec

盛岡市新事業創出支援センターの略。盛岡南新都市の産業用地の立地環境を最大限活用し、ものづくり系を中心とする新規創業者や中小企業の新事業、新商品開発を総合的に支援するため、平成20年に貸工場6棟とセンターハウス1棟が整備された。

(盛岡市新事業創出支援センターHPより作成)



中野 孝之助
(盛友会)

このほかの質問
・公共交通維持への行政の責任
・課題を踏まえた新型コロナワクチン3回目接種

でんでんむし減便と事業者の支援

問 コロナ禍で3年11月からでんでんむしが減便された。利用者数回復へ支援すべきでは。

答 生活交通路線維持のために県の補助制度があるが、でんでんむしは対象外となる。市単独の新たな支援は慎重な検討が必要だが、今後もサービス向上などによる利用促進に取り組む。

市職員のコロナワクチン接種促進

問 行政機能を維持するため、市職員へワクチン先行接種を行うことが重要と考えるが、見解は。

答 接種を希望する職員に、個々の接種時期に合わせた3回目接種を促していく。職員の健康を守り、市役所の行政機能の維持に努める。



浅沼 克人
(盛友会)

このほかの質問
・みどりの食料システム戦略
・スポーツパル事業

ベンチャー企業支援

問 ベンチャー企業への支援の現状と課題、M-tec増設などの検討状況は。

答 経営支援や相談対応のほか、SDGsに取り組む企業に投資をしているが、企業の状況に応じた支援が必要だと考える。現在M-tecは満室で、民間活力による新施設整備を検討する。

盛土に関する規制条例

問 盛土に関する規制条例の制定に向けた検討状況と今後の方向性は。

答 災害防止の観点から、技術的基準や手続きなどのルールについて庁内で意見交換している。広域での取り組みを含め、国が検討する規制強化などの動向を踏まえて対応していく。



後藤 百合子
(盛友会)

このほかの質問
・生活保護費不正受給事件における、県の特別監査指摘事項への見解

警察と連携したクレーマー対策

問 生活保護費不正受給事例の対応において、警察に通報しなかった理由は。

答 暴力行為や脅迫などがあった場合は警察と連携して対応することもあるが、今回の事例ではそのような行為はなかったと判断し、通報しなかった。

危機管理指針の適正な機能発揮

問 生活保護費不正受給事例の再発防止のため、適切に危機管理指針を機能させる対策は。

答 日頃から職員が危機管理意識を持ち、職場内や関係部署と情報共有して組織的に対応できるようにしておくことが重要である。引き続き、あらゆる危機に強いまちづくりに努める。

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



野中 靖志
(市政クラブ)

食品ロス削減に向けた取り組み

問 市一般廃棄物処理基本計画には食品ロス削減の記載があるが、現状と具体的方策は。

答 市の食品ロス発生量は全国平均と同程度とみられる。フードバンクポストの設置や小学校での啓発教室のほか、県や関係団体と連携した共同キャンペーンの実施などを検討する。

ごみ減量による処理施設の見直し

問 二酸化炭素排出抑制の点からも、ごみ減量を推進し、新処理施設の規模を縮小しては。

答 一部事務組合設立後に、各市町のごみ減量や資源化の施策効果を分析するとともに、学識経験者の知見を取り入れ、温室効果ガス排出抑制の観点を踏まえ、施設の仕様を検討する。



食品ロスを減らしてごみ減量



村田 芳三
(盛友会)

このほかの質問
・プロスポーツへの支援
・フットサル競技への支援

オリンピック選手輩出への方策

問 スポーツの力は市民に夢を与え、市の未来を作っていくと考える。本市からオリンピック選手を輩出できるよう取り組むべきでは。

答 行政や民間、市民などが協力して役割を果たすことが重要であり、選手の力になれるよう引き続き関係団体と連携しながら支援を行う。

盛岡スーパーキッズ構想

問 いわてスーパーキッズは世界に通用する選手を輩出した実績がある。本市でも同様に盛岡スーパーキッズ構想を策定しては。

答 健康管理と能力育成の指導者確保や予算など課題があり、市独自の取り組みは考えていないが、県と連携し事業推進を支援する。



池野 直友
(公明党)

このほかの質問
・赤ちゃん応援特別給付金の実績
・緊急通報装置の設置数と使用回数

コロナ禍の結婚・出産への影響

問 コロナ禍はあらゆる分野に長期間影響を与えているが、結婚と出産の状況は。

答 2年度は元年度と比べ、結婚は483件、出産は130人減少している。結婚については、コロナ禍での男女の出会いの機会減少や、結婚の先延ばしなども減少の要因として考えられる。

新たな緊急通報装置の導入

問 緊急通報装置を利用しやすい環境の整備に向けた新しい装置導入の検討状況は。

答 単に通報を受け付けるだけでなく、通報内容に応じたオペレーターによる適切な対応が必要である。民間によるサービスも含め、ほかに対応できる形を調査研究していく。

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案などに対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。
★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛 友 会

全議案に賛成

議案第106号は、新型コロナワクチンの3回目接種実施に当たり、これまでの経験を踏まえ、市医師会と連携を深められたい。また、市民のライフスタイルに合わせた日時や会場を設定し、円滑な接種を行う仕組みを構築されたい。議案第119号は、現在のスポーツ研修センターの老朽化による廃止はやむを得ないが、新施設整備に前向きに取り組まれたい。議案第126号は、繫小学校の閉校により通学先が変わる児童へ十分配慮するほか、市産材が活用された校舎の利活用を地域と早急に協議されたい。

市 政 ク ラ ブ

全議案に賛成

議案第106号は、新型コロナウイルスの新型株が世界的に大流行する気配が強まる中で、先行して医療従事者に3回目のワクチン接種を実施する事業や、コロナ禍で地域経済が厳しい中、学生らの就職活動を積極的に推進するための企業研究会の開催および就職氷河期世代に対する積極的な就労支援を行う事業などの経費を計上したものであり、必要な措置である。議案第145号は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業や、米価の大幅下落などにより厳しい状況にある農家に対する次期作支援金の交付事業などの経費を計上したものであり、必要な措置である。

日本共産党市議団

全議案に賛成

議案第106号は、雇用対策推進事業としてオンライン企業研究会の実施に係る経費が計上された。全国の学生に対して、市内企業の認知度を高めるための取り組みであり、市内企業への就職率向上につながるものと期待する。引き続き、高校生や大学生の市内就職率の向上に向けた取り組みを展開されたい。議案第121号は、中央卸売市場業務規程の一部改正により施設使用料の減額措置の5年間の延長を図るものだが、施設建設費に係る起債償還が7年度で終了する見込みであることから、施設使用料の規定本体を見直し、減額するよう検討を求める。

創 盛 会

全議案に賛成

議案第106号は、新型コロナウイルスワクチン接種事業で、ブレイクスルー感染対策として3回目の接種を行うものである。実施に当たり、重症化や死亡例がほとんど見られない若者に対して、接種におけるリスク・ベネフィットを十分に周知されたい。議案第145号は、子育て世帯への臨時特別給付金の支給について、いち早く10万円の一括現金給付を決定したことを評価する。コロナ禍が長期化し、本格的な冬を迎える中、灯油などが高騰していることから、対象者に可能な限り速やかに支給されたい。

公 明 党

全議案に賛成

議案第106号は、世界的な原油価格の高騰を受け光熱費の価格が高値で推移する中、生活困窮者などに助成を行う事業を評価する。今後は、農業者やトラック運送業者、バス・タクシー事業者へ寄り添った支援を求める。また、若者の就業支援事業費が増額補正されたが、当事者に寄り添った事業の推進を求めるほか、近隣市町との広域連携も視野に入れ、就職氷河期世代を長期的な視点で支援する体制の検討、構築を行うよう求める。議案第145号は、子育て世帯への臨時特別給付金を全て現金で給付することが決まった。対象者に確実な給付を行われたい。